財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)　固定資産の減価償却の方法

減価償却資産

イ　平成１９年３月３１日以前に取得したもの

旧定額法

ロ　平成１９年４月１日以降に取得したもの

定額法

(2)　引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額から中小企業退職共済給付額を控除した金額を計上している。

(3)　消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。　（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	16,514,337	0	0	16,514,337
減価償却引当資産	18,178,000	965,000	0	19,143,000
40周年記念事業積立資産	2,300,000	0	2,300,000	0
合計	36,992,337	965,000	2,300,000	35,657,337

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。　（単位：円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
特定資産				
退職給付引当資産	16,514,337	(0)	(0)	(16,514,337)
減価償却引当資産	19,143,000	(0)	(19,143,000)	(―)
40周年記念事業積立資産	0	(0)	(0)	(―)
合計	35,657,337	(0)	(19,143,000)	(16,514,337)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。　（単位：円）

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	3,328,869	2,550,619	778,250
建物付属設備	222,831	207,314	15,517
車両運搬具	13,664,117	13,664,108	9
什器備品	3,039,867	2,720,254	319,613
合計	20,255,684	19,142,295	1,113,389

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。　（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営補助金	国	—	20,000,000	20,000,000	—	—
運営補助金	市	—	20,009,000	20,009,000	—	—
合計		0	40,009,000	40,009,000	0	

6. 引当金の明細　（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	16,514,337	0	0	0	16,514,337